

事業計画書目次

[磯子区]

3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	26,723	26,138	25,800	24,162	923	1,976	
3	広報よこはま磯子区版発行事業	9,912	8,342	9,921	8,241	△ 9	101	
4	区民相談事業	2,575	2,575	2,515	2,515	60	60	
5	クリーンタウン事業	2,368	2,368	2,318	2,318	50	50	
6	消費生活推進事業	615	615	778	778	△ 163	△ 163	
7	スポーツ推進委員支援事業	3,260	3,260	2,144	2,144	1,116	1,116	
8	青少年指導員協議会支援事業	2,160	2,160	3,276	3,276	△ 1,116	△ 1,116	
9	学校・家庭・地域連携支援事業	1,166	1,166	1,116	1,116	50	50	
10	緊急時情報システム運用事業	547	547	553	553	△ 6	△ 6	
	計	49,326	47,171	48,421	45,103	905	2,068	

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	32
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	26,723	0	0	585	0	26,138
令和6年度	25,800	0	0	1,638	0	24,162
増▲減	923	0	0	▲1,053	0	1,976

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	26,942	26,942	25,800	25,800	25,800
	市債＋一般財源	26,942	25,304	24,162	24,162	24,162
決 算	事業費	25,313	25,544			
	市債＋一般財源	23,674	23,887			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢・障害支援課	1,672	1,547	125	郵便料金の価格改定に伴う増
	2	税務課	128	129	▲1	各経費精査による減
	3	総務課	6,653	6,934	▲281	各経費精査による減
	4	こども家庭支援課	1,231	1,539	▲308	児童扶養手当の局事業へ移行による減
	5	生活支援課	10,140	8,170	1,970	郵便料金の価格改定に伴う増
	6	土木事務所	581	587	▲6	各経費精査による減

細事業(事業内訳)	7	区政推進課	84	165	▲81	各経費精査による減
	8	戸籍課	2,667	3,600	▲933	各経費精査による減
	9	地域振興課	1,540	1,435	105	郵便料金の価格改定に伴う増
	10	福祉保健課	2,027	1,694	333	民生委員一斉改選に伴う増
	細事業合計		26,723	25,800	923	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	宮田 佳子
	角田 恭子	原田 夏美	

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま磯子区版発行事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,912	0	0	1,570	0	8,342
令和6年度	9,921	0	0	1,680	0	8,241
増▲減	▲9	0	0	▲110	0	101

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,964	9,578	9,909	9,909	9,909
	市債＋一般財源	8,100	8,090	8,339	8,339	8,339
決 算	事業費	8,856	9,445			
	市債＋一般財源	7,362	7,765			

事業概要 (アクティビティ)		広報よこはま磯子区版を発行し、効果的でわかりやすい区政PRや各種イベント情報の提供を毎月行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま印刷部数	単位	目標	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000	882000
	部	実績	882,000	858,300					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
モニターアンケートで読みやすい(役に立った)と回答した人の割合	単位	目標	90	90	91	91	92	92	92
	%	実績	96.5	92.3					
事業目的		本事業はモニターアンケートを活用し、区民に分かりやすい広報紙を作成することで、行政情報が効果的に伝わることを目的としています。							
背景・課題		広報よこはま磯子区版は、主に行政情報を区民へ周知する役割を担っており、紙面のレイアウトや題材の選定において、より一層、区民視線を意識した紙面作りが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市広報よこはま発行要領・磯子区版お知らせ記事掲載							
根拠・データ等		● 広報よこはま磯子区版印刷部数 【令和3年度】73,200部/月、【令和4年度】72,300部/月、【令和5年度】71,500部/月 ● 広報よこはま磯子区版世帯到達率 【令和3年度】86.81%、【令和4年度】86.81%、【令和5年度】84.68% ● 広報よこはま磯子区版ページ数 【令和3年度】8ページ×6回、12ページ×6回、【令和4年度】8ページ×6回、12ページ×6回 【令和5年度】8ページ×11回、12ページ×1回 ● 紙面モニター実施状況 【令和3年度】回数12回、回答数合計237件、【令和4年度】回数12回、回答数合計243件、回答数平均20.25件 【令和5年度】回数12回、回答数合計253件、回答数平均21.08件							
事業スケジュール		広報よこはま磯子区版の発行（通年）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「保健と福祉のお知らせ」の増刷、健康情報の提供・啓発	279	282	▲3	統合内容に合わせて整理
	2	広報よこはま磯子区版の発行（通年）	9,633	9,639	▲6	事業の見直しによる減
細事業合計			9,912	9,921	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 聡子	青木 真仁	小林 友紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,575	0	0	0	0	2,575
令和6年度	2,515	0	0	0	0	2,515
増▲減	60	0	0	0	0	60

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,593	2,603	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	2,593	2,603	2,600	2,600	2,600
決 算	事業費	2,564	2,532			
	市債＋一般財源	2,564	2,532			

事業概要 (アクティビティ)		区民の様々な相談事項に応えるために、法律相談等の区民相談を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談利用件数	単位	目標	438	438	432	432	432	432	432
	件	実績	361	389					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談利用後アンケートにおいて、解決の一助となったと回答した割合	単位	目標	－	80	－	82	－	84	－
	%	実績	－	98					
事業目的		本事業は法律相談により、区民の方が抱えている課題・悩み事を相談しやすい環境を整備し、解決の一助となることを目的としています。							
背景・課題		区民の暮らしにおける様々な相談事項について、身近な区役所で専門相談によるアドバイスを受けたいとの要望に応える必要があります。主に行っている法律相談の利用率は約88%（令和5年度実績）であり、多くの方にご利用いただいたほか、令和5年度に実施した法律相談利用後アンケートでは、約98%（令和5年度実績）が解決の一助となったと回答いただいております。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		●利用実績・利用率 ＜令和4年度＞ 【法律相談】82.4% 361件／438件 【税務相談】85% 51件／60件 ＜令和5年度＞ 【法律相談】88.8% 389件／438件 【税務相談】90% 49件／54件							
事業スケジュール		【法律相談】毎週火曜、第1・3金曜、【交通事故相談】毎月第1木曜、【行政相談】毎月第2水曜（11月を除く） 【行政書士相談】毎月第4木曜、【税務相談】毎月第2金曜（2・3月を除く） 【申告時期の医療費控除相談】2月、3月							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民相談事業	2,575	2,515	60	単価の見直しによる増
	細事業合計		2,575	2,515	60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 聡子	青木 真仁	小林 友紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	35
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,368	0	0	0	0	2,368
令和6年度	2,318	0	0	0	0	2,318
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,390	2,390	2,368	2,368	2,368
	市債＋一般財源	2,390	2,390	2,368	2,368	2,368
決 算	事業費	2,244	2,283			
	市債＋一般財源	2,244	2,283			

事業概要 (アクティビティ)		美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）の定期的な清掃活動や啓発活動によって、清潔できれいな街を保持します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃業務委託日数	単位	目標	304	300	300	300	298	301	299
	日	実績	304	297					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ごみ収集量	単位	目標	1,155	986	842	666	655	656	646
	kg	実績	715.3	678.5					
事業目的		美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）での清掃委託を行っていますが、たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、「清潔で安全な町ヨコハマ」の実現のため引き続き清掃活動やポイ捨て禁止の啓発活動に取り組みます。							
背景・課題		歩きタバコやタバコのポイ捨て等が依然として見受けられる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、クリーンタウン横浜事業実施要領							
根拠・データ等		清掃委託によるごみ収集量 ＜実績推移＞ 2年度1,777kg、3年度1,353kg、4年度715kg、5年度679kg、6年842kg（見込み）							
事業スケジュール		平成16年度：事業開始 令和元年度：清掃委託に根岸駅周辺を追加 令和2年度：区美化推進員制度を廃止 令和7年度：事業継続実施							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業	2,368	2,318	50	人件費の高騰による増
	細事業合計		2,368	2,318	50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	関 隆幸	大関 正	遠藤 貴史

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	36
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	615	0	0	0	0	615
令和6年度	778	0	0	0	0	778
増▲減	▲163	0	0	0	0	▲163

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	802	802	615	615	615
	市債＋一般財源	802	802	615	615	615
決 算	事業費	772	777			
	市債＋一般財源	772	777			

事業概要 (アクティビティ)		消費者の被害の防止を図るため、経済局及び横浜市消費生活総合センターと連携して、消費者の意識と知識の向上に向けた普及啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座等実施後のアンケート満足度	単位	目標	－	－	－	80	80	80	80
	%	実績	－	－					
事業目的		経済局及び横浜市消費生活総合センターと連携して、消費者トラブル等についての知識の普及啓発を行い、消費者トラブル被害を減らすことを目的としています。							
背景・課題		近年における社会状況の変化により、若者から高齢者まで幅広い世代で、消費生活に関するトラブルや悪質商法等の被害が増えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例							
根拠・データ等		消費者被害相談件数 令和3年度13,852件、令和4年度14,123件、令和5年度14,351件 区民1,000 人当たりの消費者被害相談件数 令和3年度3.82件、令和4年度4.22件、令和5年度4.20件							
事業スケジュール		平成6年：事業開始							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区活動支援事業	420	420	0	
	2	区活動事業	195	323	▲128	事業見直しに伴う減
	3	推進員活性化事業	0	35	▲35	区活動事業と統合したことに伴う減
	細事業合計		615	778	▲163	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	大関 正	長樂 亜希子

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,260	0	0	0	0	3,260
令和6年度	2,144	0	0	0	0	2,144
増▲減	1,116	0	0	0	0	1,116

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,144	3,378	2,144	3,260	2,144
	市債＋一般財源	2,144	3,378	2,144	3,260	2,144
決 算	事業費	2,144	3,378			
	市債＋一般財源	2,144	3,378			

事業概要 (アクティビティ)		区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、スポーツ推進委員が実施する諸事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各地区事業参加者総数	単位	目標	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	2,983	5,396					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【横浜市民スポーツ意識調査】1年間で運動やスポーツを週1回以上実施した	単位	目標	-	-	-	60	60	65	65
	%	実績	-	57.9					
事業目的		区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
背景・課題		令和5年度横浜市民スポーツ意識調査によると、運動不足と感じている市民の割合は、71.3%となっている一方で、磯子区民の割合は76.6%となっています。 区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市民スポーツ推進委員規則、磯子区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		・現在の運動・スポーツ実施状況に満足していますか（やや不満、不満の合計）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市47.2% 磯子区61.5% ・現在、ご自身は運動不足だと感じていますか（感じている、やや感じているの合計）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市71.3% 磯子区76.6% ・この1年間に運動やスポーツを実施した回数を全部合わせると、何回くらいになりますか。（週に7回程度、週に3回以上、週に2回程度、週に1回程度の合計）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市65.9% 磯子区57.9%							
事業スケジュール		事業開始から令和7年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付事業	3,260	2,144	1,116	委員改選年度による委員用貸与被服費の増
	細事業合計		3,260	2,144	1,116	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 柿崎 祐一	係長 大竹 智理	吉田 健人
------------------------------------	--	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員協議会支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,160	0	0	0	0	2,160
令和6年度	3,276	0	0	0	0	3,276
増▲減	▲1,116	0	0	0	0	▲1,116

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,444	2,210	3,276	2,351	3,257
	市債＋一般財源	3,444	2,210	3,276	2,351	3,257
決 算	事業費	3,444	2,209			
	市債＋一般財源	3,444	2,209			

事業概要 (アクティビティ)		青少年指導員協議会が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区青少年指導員協議会主催事業数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	件	実績	83	106					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	—	25.0	—	26.0	—	27.0	—
	%	実績	—	23.7					
事業目的		子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年指導員協議会の活動を支援します。							
背景・課題		磯子区民意識調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、磯子区青少年指導員協議会活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和5年度磯子区民意識調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策（44.3％） 2、防犯対策（36.0％） 3、高齢者福祉（35.1％） 8、子育て支援や青少年の健全育成（20.9％） ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化（68.5％） 2、バスの便などの地域交通（62.8％） 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備（61.3％） 16、子育て支援や青少年の健全育成（23.7％）							
事業スケジュール		事業開始から令和7年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員協議会支援事業	2,160	3,276	▲1,116	委嘱年ではないことによる被服代の減
	細事業合計		2,160	3,276	▲1,116	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	稲垣 ひより
	柿崎 祐一	深野 昭江	

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,166	0	0	0	0	1,166
令和6年度	1,116	0	0	0	0	1,116
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,150	1,150	1,116	1,116	1,116
	市債＋一般財源	1,150	1,150	1,116	1,116	1,116
決 算	事業費	1,150	1,095			
	市債＋一般財源	1,150	1,095			

事業概要 (アクティビティ)		青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地区及び中学校区青少年育成協議会主催事業数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	99	98					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	—	25.0	—	26.0	—	27.0	—
	%	実績	—	23.7					
事業目的		子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年育成協議会の活動を支援します。							
背景・課題		磯子区民意識調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、磯子区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和5年度磯子区民意識調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策（44.3％） 2、防犯対策（36.0％） 3、高齢者福祉（35.1％） 7、子育て支援や青少年の健全育成（20.9％） ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化（68.5％） 2、バスの便などの地域交通（62.8％） 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備（61.3％） 16、子育て支援や青少年の健全育成（23.7％）							
事業スケジュール		事業開始から令和7年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携支援事業	1,166	1,116	50	学習会実施内容見直しによる増
	細事業合計		1,166	1,116	50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	柿崎 祐一	係長	大竹 智理	稲垣 ひより
------------------------------------	--	----	-------	----	-------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	547	0	0	0	0	547
令和6年度	553	0	0	0	0	553
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	574	574	553	553	553
	市債＋一般財源	574	574	553	553	553
決 算	事業費	396	395			
	市債＋一般財源	396	395			

事業概要 (アクティビティ)		災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や即時避難指示対象世帯に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
高齢者等避難、避難指示発令時の発信率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
避難指示発令区域受信対象者の人的被害	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	%	実績	0	0					
事業目的		【事業目的】 ・土砂災害警戒情報等の緊急情報を発信し、早期の避難行動につなげる。 ・「断水」「ガス漏れ」など、地域限定の緊急情報を該当地域の自治会町内会長に発信する。 【事業効果】 ・土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、システムを用いて瞬時に一斉に情報を発信することができる。 ・即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信することができる。 ・土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、速やかな情報発信が必要である。 ・即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信する必要がある。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等		【世帯数】 ・自治会町内会長：164世帯 ・即時避難指示対象世帯:154世帯 【登録者数（令和6年8月時点）】 ・自治会町内会長：54世帯 ・即時避難指示対象世帯:108世帯							
事業スケジュール		令和2年度：「区局連携促進事業」の対象から外れ、予算が「個性ある区づくり推進費」へ移管 自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進 令和3年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進 令和4年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進 令和5年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進 令和6年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進 令和7年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	547	553	▲6	発信回数の見直しによる減
	細事業合計		547	553	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	角田 恭子	大東 一
		井上 惇